

平成 18 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社森精機製作所
代表者名 取締役社長 森 雅彦
(コード番号 6141 東証、大証 第一部)
問合せ先 取締役 経理財務本部長
内ヶ崎 守邦
電話番号 (052) 587 - 1835

固定資産の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 8 月 7 日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 譲渡の理由

当社は従来、幹線道路沿いに自社物件のテクニカルセンタを展開しておりましたが、オフィスビルを拠点としたビジネスモデルへの転換を図ることで機動的な営業拠点の展開を可能にし、あわせて経営資源の有効活用及びバランスシートのスリム化、維持管理費用の削減を行うため、下記の固定資産の売却を行うことといたしました。なお、テクニカルセンタの統廃合は行わず、全てのテクニカルセンタは移転後も従前どおり営業活動を継続いたします。

社宅及び寮につきましてもテクニカルセンタと同様に、賃貸物件への移転を進めてまいります。

2. 譲渡資産の内容

名称	内容	所在地
旧東京テクニカルセンタ	土地及び建物	東京都墨田区亀沢 4-14-16
広島テクニカルセンタ	土地及び建物	広島県広島市南区金屋町 2-21
旧大阪テクニカルセンタ	土地及び建物	大阪府大阪市東成区中道 2-1-4
福岡テクニカルセンタ及び社宅	土地及び建物	福岡県大野城市御笠川 1-18-2
旧静岡テクニカルセンタ	土地及び建物	静岡県静岡市葵区清閑町 14-15
長野テクニカルセンタ	土地及び建物	長野県上田市材木町 1-4-9
仙台テクニカルセンタ	土地及び建物	宮城県仙台市太白区西多賀 4-4-18
旧金沢テクニカルセンタ跡地	土地	石川県金沢市森戸 2-198
金沢テクニカルセンタ	土地及び建物	石川県金沢市森戸 1-114-5
姫路テクニカルセンタ	土地及び建物	兵庫県姫路市飾磨区野田町 58
浜松テクニカルセンタ	土地及び建物	静岡県浜名郡新居町新居 3397-17
岡山テクニカルセンタ	土地及び建物	岡山県岡山市野田 3-16-33
安城テクニカルセンタ	土地及び建物	愛知県安城市百石町 1-22-4
高松テクニカルセンタ	土地及び建物	香川県高松市国分寺町新居 1319-8

名称	内容	所在地
京都テクニカルセンタ	土地及び建物	京都府伏見区下鳥羽長田町 82
八王子テクニカルセンタ	土地及び建物	東京都八王子市大和田町 2-19-11
旧長岡テクニカルセンタ	土地及び建物	新潟県長岡市新産 3-2-12
水戸テクニカルセンタ	土地及び建物	茨城県水戸市千波町 1838-7
埼玉テクニカルセンタ	土地及び建物	埼玉県上尾市緑丘 2-7-19
宇都宮テクニカルセンタ	土地及び建物	栃木県宇都宮市上横田町 769
郡山テクニカルセンタ	土地及び建物	福島県郡山市鳴神 2-101
山形テクニカルセンタ	土地及び建物	山形県山形市花楯 2-18-74
熊本テクニカルセンタ及び社宅	土地及び建物	熊本県熊本市上京塚町 3-18
岐阜テクニカルセンタ	土地及び建物	岐阜県岐阜市茜部本郷 3-144-1
群馬テクニカルセンタ	土地及び建物	群馬県高崎市上中居町 397-2
南大阪テクニカルセンタ	土地及び建物	大阪府高石市西取石 8-1-1
愛媛テクニカルセンタ及び社宅	土地及び建物	愛媛県西条市小松町新屋敷甲 518-4
米子テクニカルセンタ及び社宅	土地及び建物	鳥取県米子市新開 2-1-7
北海道テクニカルセンタ用地	土地	北海道恵庭市京町 44
技術広報センタ	土地及び建物	奈良県奈良市高天町 43-1
千葉社宅	土地及び建物	千葉県千葉市花見川区幕張本郷 7-8-7
相模原社宅	土地及び建物	神奈川県相模原市氷川町 8-15
奈良社宅	土地及び建物	奈良県大和郡山市代官町 2-43
奈良女子寮	土地及び建物	奈良県奈良市学園朝日町 2-7
横浜テクニカルセンタ	土地及び建物	神奈川県横浜市港北区新横浜 3-9-3
学研都市研究所用地	土地	奈良県生駒市高山町 8916-15

3. 譲渡価額 合計 4,620 百万円

4. 譲渡先の概要

商号	有限会社シーエスパータ
本店所在地	東京都千代田区神田神保町三丁目 7 番地 1
代表者	代表取締役 奈良信彦
当社との関係	特になし

5. 日程

平成 18 年 8 月 7 日 取締役会決議

平成 18 年 8 月 17 日 契約締結

平成 18 年 9 月 27 日 物件引渡し

6. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡により発生する 4,209 百万円の損失見込額は、平成 18 年 8 月 7 日発表の平成 19 年 3 月期第一四半期決算において減損損失として計上しております。譲渡に伴い特別損失が発生いたしますが、一方では売却損の実現に伴う法人税等の計上額の減少や、好調な受注環境等の当期純利益の増加要因が見込まれるため、平成 18 年 5 月 7 日公表の平成 19 年 3 月期中間期及び通期業績見通しに変更はございません。

以 上